



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 メディカルシステムネットワーク
コード番号 4350 URL <http://www.msnw.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 平島 英治

TEL 011-612-1069

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日

配当支払開始予定日

平成25年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	54,827	—	2,046	—	1,912	—	756	—
24年3月期	25,410	—	1,357	—	1,314	—	518	—

(注) 包括利益 25年3月期 901百万円 (—%) 24年3月期 602百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	29.12	—	13.7	6.7	3.7
24年3月期	19.97	—	10.2	5.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 ー百万円 24年3月期 ー百万円

(注) 1. 平成24年3月期は決算期の変更により6か月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成24年3月期の1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率については、6か月間の利益に対する数値を記載しております。

(注) 2. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注) 3. 1株当たり当期純利益及び自己資本当期純利益率の算定方法については、あわせて「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項3」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	30,789	6,236	18.8	222.86
24年3月期	26,602	5,679	19.7	201.93

(参考) 自己資本 25年3月期 5,787百万円 24年3月期 5,243百万円

(注) 1. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注) 2. 自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については、あわせて「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項3」をご覧ください。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,790	△5,425	1,654	2,077
24年3月期	1,565	△1,247	425	2,058

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	97	18.8	1.9
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	207	27.5	3.8
26年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		25.2	

(注) 1. 平成24年3月期は決算期変更により、6か月間の変則決算となっております。また、当社は、平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。なお、平成24年3月期の期末配当金については、当該株式分割前の金額であります。

(注) 2. 配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)の算定方法については、あわせて「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項3」をご覧ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	29,872	14.7	865	19.5	835	27.5	271	5.1	10.44
通期	63,164	15.2	2,432	18.8	2,300	20.3	826	9.2	31.81

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注)詳細は添付資料P24「4. 連結財務諸表(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	25,969,600 株	24年3月期	25,969,600 株
② 期末自己株式数	25年3月期	1,105 株	24年3月期	1,072 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	25,968,510 株	24年3月期	25,968,591 株

(注)1. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(注)2. 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定方法については、あわせて「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項3」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
25年3月期	1,043	—	△191	—	533	—	432	—
24年3月期	479	—	△80	—	346	—	305	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.67	—
24年3月期	11.76	—

(注)1. 平成24年3月期は決算期の変更により6か月間の変則決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。また、平成24年3月期の1株当たり当期純利益については、6か月間の利益に対する数値を記載しております。

(注)2. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(注)3. 1株当たり当期純利益の算定方法については、あわせて「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項3」をご覧ください。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％		円 銭	
25年3月期	15,635		4,027		26.0		156.81	
24年3月期	12,525		3,855		30.8		148.48	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,072百万円 24年3月期 3,855百万円

(注)1. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(注)2. 自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については、あわせて「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項3」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 平成24年4月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度及び前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。

3. 当連結会計年度末の連結貸借対照表及び当事業年度末の貸借対照表には、株式給付信託が所有する当社株式が自己株式として計上されております。一方、1株当たり当期純利益、自己資本当期純利益率、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、配当性向(連結)、純資産配当率(連結)、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定については、上記の当社株式を自己株式とみなしていません。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
(1) 事業の内容	6
(2) 関係会社の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	12
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	24
(8) 追加情報	24
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結株主資本等変動計算書関係)	26
(セグメント情報)	28
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社は、平成24年3月期より決算期を9月から3月に変更しております。これに伴い、平成25年3月期（平成24年4月1日から平成25年3月31日）に対応する前年同連結会計期間がないため、経営成績につきましては比較を容易にするため、前年同期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）を比較対象としております。

（単位：百万円）

	前年同期 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	増減率
売 上 高	48,977	54,827	11.9%
営 業 利 益	2,443	2,046	△16.2%
経 常 利 益	2,340	1,912	△18.3%
当期純利益	1,007	756	△24.9%

当連結会計年度における我が国経済は、平成24年12月の政権交代を契機に円高是正や株価の回復がみられる等、景気回復が期待されるものの、欧州政府債務危機やアメリカにおける財政問題等による海外経済の下振れリスクが懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関わる医薬品業界におきましては、高齢化の進展に伴う医療費の増加により中長期的なマーケットの拡大が見込まれる一方、大手ドラッグストアによる調剤併設店の出店強化や、門前薬局主体で店舗展開をしてきた大手調剤薬局が、新業態への積極的な事業展開を図るなど、競争が激化しております。また、薬価基準の引き下げや診療報酬・調剤報酬の改定等、医療費抑制のための施策が着実に実行されており、大きな転換期を迎えております。

当社グループの当連結会計年度における業績は、主力である医薬品等ネットワーク事業が堅調に推移したこと及び調剤薬局事業における新規出店やM&Aによる増収効果により、売上高は54,827百万円（前年同期比11.9%増）となりました。利益面につきましては、調剤薬局事業において、平成24年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、既存店の処方箋応需枚数が伸び悩んだこと、株式給付信託（J-ESOP）の導入等により費用が増加したこと、営業利益2,046百万円（同16.2%減）、経常利益1,912百万円（同18.3%減）、当期純利益756百万円（同24.9%減）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業に関しましては、中小薬局の新規加盟件数が順調に伸びたことに伴い、受発注手数料収入が増加したこと、システム売上が堅調であったこと等により、売上高は2,650百万円（前年同期比8.7%増）、営業利益1,221百万円（同10.8%増）となりました。

なお、平成25年3月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、調剤薬局1,009店舗、24病・医院の合計1,033件（前連結会計年度末比179件増）となり、創業以来の目標としてきた1,000件を達成することができました。

②調剤薬局事業

本事業に関しましては、新規出店及びM&Aにより店舗展開を行う一方、平成24年10月に株式会社ファーマホールディングに事業統括本部を設置し、調剤薬局事業の戦略立案機能及び調剤薬局運営会社への店舗運営サポート機能の強化を図りました。また、平成24年11月に有限会社桃園を株式会社サンメディックに吸収合併することで、間接部門の業務効率化を図りました。

出退店状況に関しましては、調剤薬局21店舗を新規出店するとともに、株式取得により6社（31店舗）、事業譲受により2店舗を取得する一方、7店舗を閉鎖いたしました。また、ドラッグストア1店舗を閉鎖し、調剤薬局1店舗をドラッグストアへ業態転換したことにより、平成25年3月31日現在の店舗数は、調剤薬局269店舗（休止中の1店舗を除く）、ケアプランセンター1ヶ所、ドラッグストア12店舗となっております。

新規出店及びM&Aにより取得した店舗の業績寄与等により、本事業の売上高は52,581百万円（前年同期比12.1%増）となったものの、平成24年4月の薬価改定及び調剤報酬改定の影響に加え、既存店の処方箋応需枚数が伸び悩んだこと、株式給付信託（J-ESOP）の導入及び新規出店に伴う費用が増加したこと、M&A実施後の体制構築のための人的支援等に伴う費用が増加したこと等により、営業利益は1,766百万円（同20.1%減）となりました。

③賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入が増加する一方、医療と介護の複合施設として平成25年5月に開業予定であるサービス付き高齢者向け住宅「ウィステリア清田」（札幌市清田区）にかかる先行費用が発生したこと、事業規模拡大を見据えて人員体制を強化したこと等により、売上高は1,122百万円（前年同期比13.6%増）、営業利益111百万円（同12.7%減）となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、株式会社エスエムオーメディシスが治験施設支援業務を行っております。新規案件の組入が順調に進んだこと、営業体制の見直しにより業務の効率化を図ったこと等により、本事業の売上高は252百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益4百万円（同811.8%増）となりました。

（次期の見通し）

医薬品等ネットワーク事業に関しましては、全国47都道府県への加盟拡大（平成25年3月31日現在 43都道府県）を目指し、金融機関やシステムベンダー等からの情報を活用し、メインターゲットである中小薬局を中心に更なる加盟件数の拡大を図ります。また、阪神調剤ホールディング株式会社と医薬品仕入及び流通に関する共同取組を行うこととしており、平成25年5月1日付公表の「阪神調剤ホールディング株式会社との合併会社設立に関するお知らせ」のとおり、平成25年7月に同社と合併で新会社を設立する予定です。

調剤薬局事業に関しましては、引き続き新規出店・M&A等の活用による規模の拡大を目指すとともに、既存店の収益改善、間接経費の圧縮、人員の適正配置により更なる経営強化に取り組んでまいります。また、地域に密着し顧客から選んでいただける調剤薬局を目指し、調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに、在宅医療への取組強化、従業員のホスピタリティマインド養成等により更なる薬局サービスの品質向上に取り組んでまいります。

賃貸・設備関連事業に関しましては、医療と介護の複合施設として平成25年5月にサービス付き高齢者向け住宅「ウィステリア清田」（札幌市清田区）の開業を予定しており、良質なサービスの提供と入居促進に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は30,789百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,186百万円増加しました。

流動資産は8,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ630百万円の減少となりました。主な要因は、資金効率化の観点から当社グループの調剤報酬債権の流動化を行ったことによるものです。

固定資産は22,518百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,817百万円の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物並びにのれんが増加したことによるものです。

一方、負債の部においては24,553百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,629百万円増加しました。流動負債は14,375百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,681百万円の増加となりました。主な要因は、店舗増加による買掛金及び借入金の増加によるものです。固定負債は、10,177百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,948百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金の増加によるものです。

また、純資産の部においては、6,236百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金の増加によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末の残高は2,077百万円（前連結会計年度末は2,058百万円）となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,790百万円となりました。主な要因は、仕入債務の減少額558百万円及び法人税等の支払額1,067百万円の支出等があったものの、税金等調整前当期純利益1,907百万円及び売上債権の減少による増加額1,739百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,425百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,624百万円、M&Aによる子会社株式の取得による支出3,543百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,654百万円となりました。主な要因は、配当金の支払額200百万円及びリース債務の返済による支出471百万円等があったものの、借入金の増加額2,581百万円等によるものです。

(注) 当社は、平成24年3月期より決算月を9月から3月に変更しており、平成24年3月期は6か月間の変則決算となっておりますので、前期の数値については記載しておりません。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	15.3	17.7	19.9	19.7	18.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	18.6	21.3	47.2	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.5	4.4	2.9	7.0	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	7.7	10.9	15.3	13.7	14.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
5. 平成24年3月期は、決算期変更により6か月決算となっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、6か月間のキャッシュ・フロー及び利払いに対する数値となっております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務体質の強化、事業規模の拡大、人材育成等のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に見合った形で株主の皆様へ安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、平成25年3月期より中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。また、当社は取締役会決議により中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記方針のもと、当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円を予定しております。平成24年12月10日に実施済みの中間配当金（1株当たり4円）と合わせまして、年間配当金は1株当たり8円となります。

次期の配当につきましては、平成26年3月期の連結業績予想を踏まえ、中間配当金、期末配当金それぞれ1株当たり4円（年間配当金は1株当たり8円）を予定しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは平成25年3月31日現在、株式会社メディカルシステムネットワーク（当社）、子会社18社より構成され、医薬品等ネットワーク事業、調剤薬局事業、賃貸・設備関連事業及びその他事業を営んでおります。

（1）事業の内容

当社グループが行う事業に関わる当社グループ各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

①医薬品等ネットワーク事業

本事業は、当社及び子会社2社（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）によって構成されております。本事業は、調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間の医薬品売買を仲介することにより、医薬品流通過程の効率化を支援するビジネスモデルであります。本事業の具体的な内容は以下の3つの業務によって構成されております。

ア. 医薬品ネットワーク業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、本事業の中核である「医薬品ネットワークシステム」を担うものであります。当社に設置した医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」を介して調剤薬局、病・医院と医薬品卸売会社間を通信回線で結びネットワークを構築します。当該ネットワークを通じて医薬品受発注及び医薬品に関する情報の配信を行うものであります。当社は、当該ネットワークを運営管理するとともに、ネットワークを通じて購入する医薬品購入価格（卸売価格）について医薬品卸売会社と交渉し決定します。

イ. 医薬品システム関連業務（株式会社エムエムネット、株式会社システム・フォー）

この業務は、調剤薬局向けレセプトコンピュータシステム「PHARMACY ACE」、医薬品受発注システム「O/E s y s t e m (Order Entry System)」及び両システム周辺機器の開発・販売・保守に関する業務を行うものであります。また、調剤薬局等に対し調剤機器や什器、備品の販売業務を行っております。

ウ. 債権流動化サポート業務（当社、株式会社エムエムネット）

この業務は、「医薬品ネットワークシステム」の加盟契約先に資金調達手段を提供するものであります。加盟契約先である調剤薬局、病・医院が、健康保険加入者である患者に対して診察・処方することによって、社会保険診療報酬支払基金あるいは国民健康保険団体連合会から支払われる保険金（いわゆる調剤・診療・介護報酬債権）を、当社及び株式会社エムエムネットを介して流動化することによって、資金調達を支援します。

②調剤薬局事業

本事業は、当社子会社の株式会社ファーマホールディングが持株会社として、本事業の中核をなす調剤薬局の経営管理を行っており、株式会社ファーマホールディングの子会社12社において調剤薬局を経営しております。また、当社子会社の株式会社北海道医薬総合研究所において、薬剤師をはじめとしたグループ内外の調剤薬局業務従事者に対し、教育・研修を実施しております。

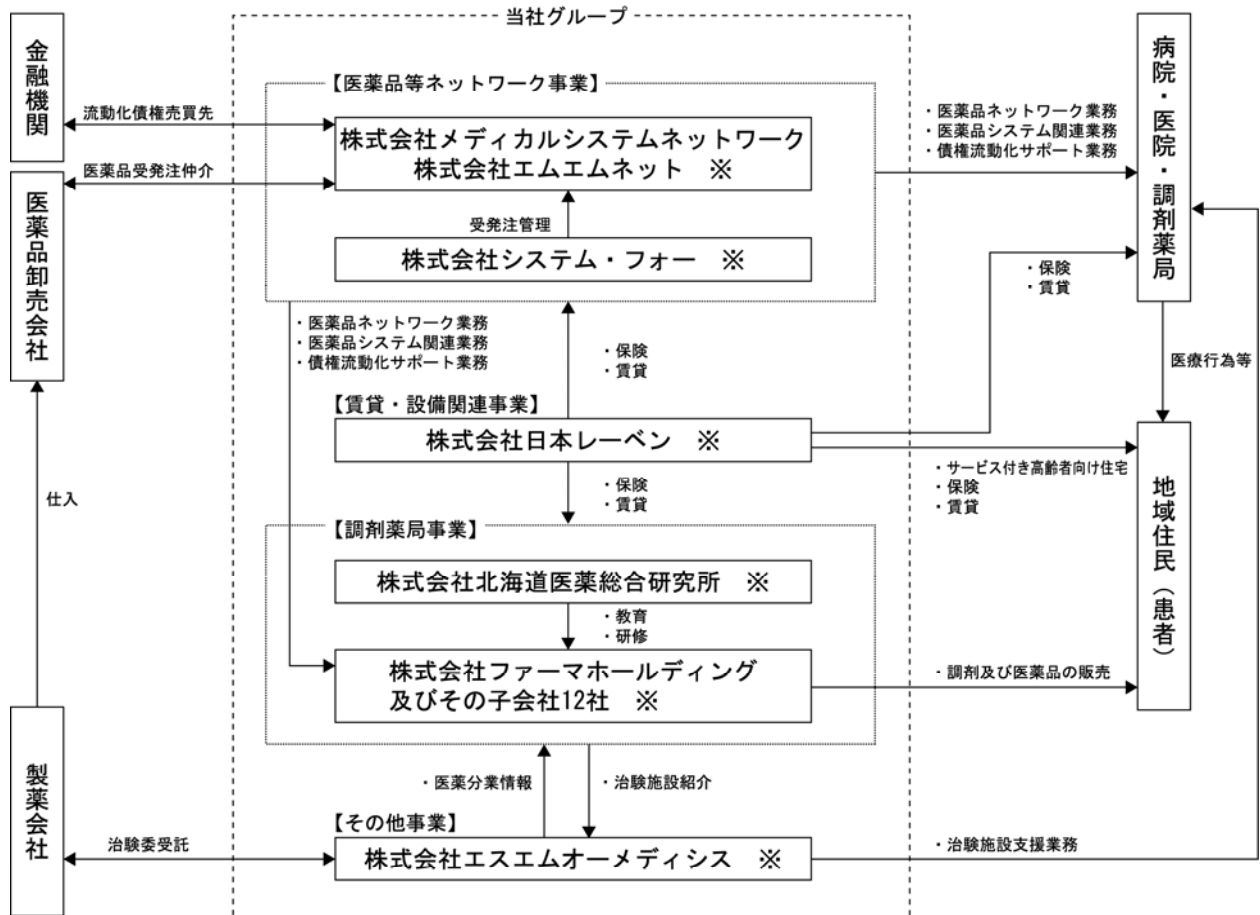
③ 賃貸・設備関連事業

本事業は、当社子会社の株式会社日本レーベンが、主としてグループ内の調剤薬局の立地開発や診療所向け建物の賃貸、保険・リース業務を行っております。また、医師開業コンサルティングを行うとともに、異なる診療科目が同一フロア内に集積するメディカルモールや、一つのビルに複数の診療所を設けたメディカルビルの運営を行っております。その他、サービス付き高齢者向け住宅の運営も行っております。

④ その他事業

本事業は、当社子会社の株式会社エスエムオーメディシスが、SMO（Site Management Organization：治験施設支援機関）として、治験実施施設（医療機関）と契約し、法律に基づき適正かつ円滑な治験が実施できるよう、医療機関において煩雑な治験業務を支援しております。また、調剤薬局の処方元病院への治験業務の紹介や治験受託先の医薬分業情報の調剤薬局への提供など、当社グループで共有できる情報を基に活動しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



※ 連結会社【 】事業区分

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)システム・フォー	北海道札幌市中央区	90,500	医薬品等ネットワーク事業	100.0	当社のシステム開発 金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務4名
(株)エムエムネット (注) 4	東京都港区	200,000	医薬品等ネットワーク事業	51.0	業務受託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務4名
(株)ファーマホールディング (注) 3、4	北海道札幌市中央区	107,500	調剤薬局事業	90.2	業務受託取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務8名
(株)コムファ (注) 2、4、11	北海道札幌市中央区	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)エムアンドスリー (注) 2、7	北海道札幌市中央区	4,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)アボス (注) 2、11	北海道苫小牧市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)エスケイアイファーマシー (注) 2、11	北海道岩見沢市	40,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	業務受託取引 受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)サンメディック (注) 2、4、11	東京都港区	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)アボファーマシー (注) 2、5	神奈川県横須賀市	20,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)富岡調剤薬局 (注) 2、6	群馬県富岡市	18,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)エムエスシー (注) 2、9	東京都町田市	48,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)さつき薬局 (注) 2、10	東京都文京区	3,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 運営管理
(株)シー・アール・メディカル (注) 2、8	三重県松阪市	33,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理
(株)共栄ファーマシー (注) 2、4、11	大阪府豊中市	100,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 債務保証 運営管理

(株)九州ファーマシー (注) 2	熊本県熊本市	50,000	調剤薬局事業	100.0 (100.0)	受発注取引 債権流動化取引 運営管理
(株)北海道医薬総合研究所	北海道札幌市中央区	22,000	調剤薬局事業	100.0	金銭貸借取引 運営管理
(株)日本レーベン (注) 4	北海道札幌市中央区	488,900	賃貸・設備関 連事業	100.0	リース取引 金銭貸借取引 債務保証 運営管理 役員の兼務3名
(株)エスエムオーメディシス	北海道札幌市中央区	60,000	その他事業 (治験施設支 援業務)	100.0	金銭貸借取引 運営管理 役員の兼務3名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3. 「議決権の所有割合」は、小数点第2位以下を切捨てて表示しております。

4. 特定子会社であります。

5. 平成24年4月2日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、株式会社アポファーマシーの全株式を取得いたしました。

6. 平成24年4月2日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、株式会社富岡調剤薬局の全株式を取得いたしました。

7. 平成24年4月27日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、株式会社エムアンドスリーの全株式を取得いたしました。

8. 平成24年6月13日付で、資本金を30,000千円増額し、33,000千円となりました。

9. 平成24年11月1日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、株式会社エムエシイの全株式を取得いたしました。

10. 平成25年2月1日付で、当社連結子会社である株式会社ファーマホールディングが、有限会社さつき薬局の全株式を取得いたしました。

11. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている子会社は次のとおりです。

(主要な損益情報)

	株式会社コムファ	株式会社アポス
(1) 売上高	11,692,399千円	5,841,741千円
(2) 経常利益	805,746千円	251,854千円
(3) 当期純利益	483,618千円	132,956千円
(4) 純資産額	1,210,425千円	510,592千円
(5) 総資産額	3,476,375千円	1,601,429千円

	株式会社エスケイアイファーマシー	株式会社サンメディック
(1) 売上高	5,519,672千円	7,380,989千円
(2) 経常利益	220,294千円	254,512千円
(3) 当期純利益	120,870千円	157,742千円
(4) 純資産額	505,692千円	△107,453千円
(5) 総資産額	1,557,927千円	2,545,769千円

	株式会社共栄ファーマシー
(1) 売上高	15,613,323千円
(2) 経常利益	112,381千円
(3) 当期純利益	9,758千円
(4) 純資産額	822,011千円
(5) 総資産額	4,230,591千円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「良質な医療インフラの構築を通じて、地域住民のQOL（Quality of Life）向上に貢献すること」を企業理念として事業展開を行っております。当社グループは、医薬品卸売会社と調剤薬局等との間の非効率な医薬品流通過程を抜本的に合理化し、両者の経営効率化を支援するとともに医療費の大幅削減を実現すること及び地域に密着した調剤薬局の運営を通じて、地域住民のQOL向上に貢献できるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定的に売上高経常利益率5%を確保することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する調剤薬局業界は、高齢化の進展に伴う医療費の増大及び医薬分業率の上昇により市場規模の拡大が見込まれる一方、医療費抑制策の一環として実施される薬価・調剤報酬改定等の影響を受け、経営の効率化を求められております。

当社グループは、医薬品受発注の合理化等を通じて調剤薬局等の経営効率化を支援する医薬品等ネットワーク事業及び調剤薬局事業を中核に事業を展開しておりますが、かかる業界環境を踏まえ、平成25年3月期から平成27年3月期までの3か年を対象とした「第三次中期経営計画」を策定いたしました。概要は以下のとおりです。なお、詳細は平成24年5月2日付で発表いたしました「第三次中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

【基本方針】

- 1) 成長余地が大きい医薬品ネットワーク事業を全国47都道府県で展開し、医薬品取扱高で圧倒的なNo. 1となります。
- 2) 地域の人々に役に立ち、必要とされ、信頼され、愛される「地域薬局」を追究します。
- 3) 超高齢化社会を見据えた「まちづくり」の視点から医療・介護ゾーンを開発します。
- 4) 持続的な成長と財務の健全性を両立させます。

【重点施策】

1) 医薬品ネットワークの一層の加盟推進

- ・金融機関やシステムベンダー等との連携により中小薬局を中心に医薬品ネットワークの加盟を強力に推進します。
- ・医薬品ネットワーク加盟店への新サービスを開発し、加盟メリットを高めます。

2) 新規店舗開発の強化

- ・当社グループが持つ医師開業支援や不動産運営ノウハウを活かせるメディカルモールを「まちづくり」の視点から積極的に推進します。（モール開発件数：3年間で20件）
- ・メディカルモール・調剤薬局に介護施設を併設する複合型施設について、札幌の2施設で事業性を検証の上、速やかに全国展開を図ります。
- ・既存のマンツーマン薬局の近隣にクリニックの誘致を行い、メディカルモール化を図ります。
- ・関東エリアを中心に開業支援及び不動産に精通した人材を集中的に配置します。

3) 「なの花スタンダード」の確立

- ・当社グループが展開する「なの花薬局」において調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに各調剤薬局運営会社に医療安全対策室を設置します。（投資額：3年間で270百万円）

- ・コミュニケーションスキル・服薬指導のレベルを大幅に引き上げることを目的に、グループ内教育研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所の人員を大幅に増員します。
 - ・今後急速な拡大が見込まれ、かつ薬局として社会的要請が高まる在宅医療に積極的に取り組みます。（取扱処方箋枚数:月間8,400枚を3年後には月間30,000枚に）
 - ・患者さまひとり一人に満足いただけるサービスを行うため、従業員のホスピタリティマインドを高めます。
- 4) コストコントロールの徹底
- ・間接部門の統合を推進します。
 - ・店舗人員（特に近畿、中国・四国エリア）の適正化を推進します。
 - ・システムの活用による業務効率化を推進します。
- 5) ドミナント形成を重視したM&A戦略
- ・重点地域（北海道・宮城・首都圏・愛知・大阪・福岡）及びドミナント形成できる案件については積極的に取組むことで、効率的な拠点展開を図ります。
- 6) 経営管理のためのシステム投資
- ・今後のグループ規模拡大に備え、機動的な意思決定を行うためのシステム投資を推進します。

【数値目標（平成27年3月期連結ベース）】

- ・売上高750億円以上
- ・経常利益率5.0%以上
- ・自己資本比率25.0%以上
- ・医薬品ネットワーク加盟件数1,500件以上
- ・地域薬局店舗数350店舗以上（当社グループ）

(単位：百万円)			
	平成24年3月期 (実績：6か月)	平成25年3月期 (実績)	平成27年3月期 (計画)
売 上 高	25,410	54,827	75,000
うち医薬品等ネットワーク事業(注)	1,348	2,650	3,152
調剤薬局事業(注)	24,273	52,581	71,524
営 業 利 益	1,357	2,046	4,300
うち医薬品等ネットワーク事業(注)	596	1,221	1,594
調剤薬局事業(注)	1,233	1,766	3,649
経 常 利 益	1,314	1,912	4,000
経常利益率	5.2%	3.5%	5.3%
当期純利益	518	756	2,000
医薬品ネットワーク加盟件数	854	1,033	1,500
地域薬局店舗数	223	269	350

(注) 内部取引消去前ベース

(4) 会社の対処すべき課題

医薬品等ネットワーク事業については、薬価・調剤報酬改定により経営合理化を求められる調剤薬局業界及びスーパーマーケット等との差別化を図るために調剤部門併設を進めるドラッグストア業界、双方の需要を追い風に、ネットワーク加盟件数の拡大を図ってまいります。また、調剤薬局運営ノウハウや薬剤師教育・研修システムの紹介等、調剤薬局事業とのシナジーを最大限に発揮してまいります。

調剤薬局事業については、M&Aを含む積極的な店舗展開による規模の拡大を図る一方で、平成26年4月に控える消費税増税及び薬価・調剤報酬改定を念頭に、既存店の収益改善、「なの花スタンダード」の確立を重点課題として取り組みます。M&Aについては、事業採算性を考慮した上で、重点エリア及びドミナント形成できるエリアでの案件の採上げに注力します。また、店舗の新規開発については、当社グループの医師開業支援ノウハウを活かしたメディカルモールの開発やメディカルモール・調剤薬局に介護施設を併設した複合型施設の開発により積極的に店舗展開を行ってまいります。既存店の収益改善については、医師開業支援により、既存店の近隣にクリニックの誘致を行うほか、処方元医療機関協力のもと地域住民を対象とした健康セミナーを実施する等、増患対策を積極的に行い処方箋の獲得に努めてまいります。更に、従業員一人当たりの生産性向上、後発医薬品調剤体制加算の取得店舗を増加させること等により収益率改善に取り組みます。また、地域に密着し顧客に選んでいただける調剤薬局を目指し、調剤過誤防止のためのシステム投資を積極的に行うとともに、在宅医療への積極的な取り組み、従業員のホスピタリティマインドの養成、グループ内教育研修機関である株式会社北海道医薬総合研究所を活用した教育・研修の強化を行ってまいります。

賃貸・設備関連事業については、平成25年5月に、サービス付き高齢者向け住宅「ウイステリア清田」（札幌市清田区）の開業を予定しており、良質なサービスの提供と、入居促進に取り組んでまいります。

財務面については、収益率の高い医薬品等ネットワーク事業を伸張させることでグループ全体の収益拡大を図り、それにより有利子負債の圧縮、自己資本比率の向上を進めてまいります。また規模拡大に伴う資金調達については、債権流動化の推進等により、極力、財務面のインパクトをおさえるよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,072,124	2,091,869
売掛金	2,596,719	1,513,728
債権売却未収入金	716,388	725,355
調剤報酬等購入債権	666,452	499,150
商品	1,735,480	2,150,186
仕掛品	16,506	15,809
貯蔵品	44,504	53,167
繰延税金資産	427,336	614,145
その他	629,021	613,845
貸倒引当金	△2,609	△6,097
流動資産合計	8,901,925	8,271,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,215,350	7,252,019
減価償却累計額	△2,519,193	△2,919,151
建物及び構築物 (純額)	3,696,157	4,332,867
車両運搬具	30,129	47,979
減価償却累計額	△26,472	△43,131
車両運搬具 (純額)	3,657	4,847
工具、器具及び備品	684,447	860,668
減価償却累計額	△499,140	△633,267
工具、器具及び備品 (純額)	185,307	227,401
土地	4,682,160	4,936,062
リース資産	1,923,848	2,550,395
減価償却累計額	△680,371	△1,024,708
リース資産 (純額)	1,243,477	1,525,687
建設仮勘定	164,947	444,735
有形固定資産合計	9,975,706	11,471,601
無形固定資産		
のれん	4,968,271	8,176,760
ソフトウェア	21,667	35,565
リース資産	3,597	513
その他	46,754	50,538
無形固定資産合計	5,040,291	8,263,378
投資その他の資産		
投資有価証券	41,087	54,060
差入保証金	1,488,815	1,640,040
繰延税金資産	865,185	797,466
その他	332,429	333,089
貸倒引当金	△42,559	△41,522
投資その他の資産合計	2,684,958	2,783,134
固定資産合計	17,700,956	22,518,114
資産合計	26,602,881	30,789,276

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,158,489	5,615,995
短期借入金	2,405,000	3,015,000
1年内返済予定の長期借入金	978,768	1,543,066
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
リース債務	422,397	510,856
未払法人税等	581,638	459,443
繰延税金負債	219	10
賞与引当金	593,520	702,153
ポイント引当金	8,360	9,359
店舗閉鎖損失引当金	2,202	—
その他	2,492,875	2,469,358
流動負債合計	12,693,472	14,375,244
固定負債		
社債	125,000	75,000
長期借入金	5,921,678	7,510,908
リース債務	981,917	1,172,003
繰延税金負債	1,028	1,298
退職給付引当金	657,721	768,344
役員退職慰労引当金	263,265	349,448
その他	279,282	300,991
固定負債合計	8,229,893	10,177,994
負債合計	20,923,366	24,553,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,001	1,091,001
資本剰余金	924,438	900,747
利益剰余金	3,280,502	3,835,561
自己株式	△199	△45,048
株主資本合計	5,295,743	5,782,262
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△5,128	2,613
繰延ヘッジ損益	△46,748	△42,318
その他の包括利益累計額合計	△51,876	△39,705
少数株主持分	435,649	493,480
純資産合計	5,679,515	6,236,038
負債純資産合計	26,602,881	30,789,276

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	25,410,820	54,827,368
売上原価	16,450,867	35,415,415
売上総利益	8,959,953	19,411,952
販売費及び一般管理費	※1 7,602,612	※1 17,365,348
営業利益	1,357,341	2,046,603
営業外収益		
受取利息	258	1,098
受取配当金	708	1,619
業務受託料	30,616	63,985
設備賃貸料	15,152	37,708
店舗閉鎖損失引当金戻入額	15,433	—
雑収入	19,285	45,584
営業外収益合計	81,455	149,996
営業外費用		
支払利息	113,616	262,546
雑損失	10,593	21,611
営業外費用合計	124,209	284,158
経常利益	1,314,586	1,912,442
特別利益		
固定資産売却益	※2 2,193	※2 29,316
受取補償金	22,444	30,103
特別利益合計	24,637	59,420
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,147	※3 47,443
減損損失	※4 13,445	※4 3,482
店舗閉鎖損失	12,707	13,549
その他	540	264
特別損失合計	40,841	64,739
税金等調整前当期純利益	1,298,382	1,907,122
法人税、住民税及び事業税	594,589	902,549
法人税等調整額	107,424	114,971
法人税等合計	702,014	1,017,520
少数株主損益調整前当期純利益	596,368	889,602
少数株主利益	77,872	133,287
当期純利益	518,495	756,314

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	596,368	889,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,387	7,745
繰延ヘッジ損益	3,754	4,430
その他の包括利益合計	6,142	12,176
包括利益	602,510	901,778
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	524,592	768,486
少数株主に係る包括利益	77,918	133,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,091,001	1,091,001
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,091,001	1,091,001
資本剰余金		
当期首残高	924,438	924,438
当期変動額		
自己株式の処分	—	△23,690
当期変動額合計	—	△23,690
当期末残高	924,438	900,747
利益剰余金		
当期首残高	2,924,311	3,280,502
当期変動額		
剰余金の配当	△162,304	△201,255
当期純利益	518,495	756,314
当期変動額合計	356,191	555,058
当期末残高	3,280,502	3,835,561
自己株式		
当期首残高	△156	△199
当期変動額		
自己株式の取得	△43	△129,216
自己株式の処分	—	84,367
当期変動額合計	△43	△44,849
当期末残高	△199	△45,048
株主資本合計		
当期首残高	4,939,595	5,295,743
当期変動額		
剰余金の配当	△162,304	△201,255
当期純利益	518,495	756,314
自己株式の取得	△43	△129,216
自己株式の処分	—	60,677
当期変動額合計	356,147	486,519
当期末残高	5,295,743	5,782,262

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△7,470	△5,128
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,342	7,741
当期変動額合計	2,342	7,741
当期末残高	△5,128	2,613
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△50,503	△46,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,754	4,430
当期変動額合計	3,754	4,430
当期末残高	△46,748	△42,318
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△57,973	△51,876
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,096	12,171
当期変動額合計	6,096	12,171
当期末残高	△51,876	△39,705
少数株主持分		
当期首残高	381,670	435,649
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,978	57,831
当期変動額合計	53,978	57,831
当期末残高	435,649	493,480
純資産合計		
当期首残高	5,263,292	5,679,515
当期変動額		
剰余金の配当	△162,304	△201,255
当期純利益	518,495	756,314
自己株式の取得	△43	△129,216
自己株式の処分	—	60,677
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,075	70,003
当期変動額合計	416,222	556,522
当期末残高	5,679,515	6,236,038

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,298,382	1,907,122
減価償却費	353,977	840,531
減損損失	13,445	3,482
のれん償却額	177,298	487,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,343	87,757
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,153	△4,777
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△390	998
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△73,730	△2,202
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	69,539	99,473
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,496	43,182
受取利息及び受取配当金	△4,201	△7,643
支払利息	115,370	267,304
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,193	△29,316
固定資産除却損	13,344	47,443
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,992	1,739,112
債権売却未収入金の増減額 (△は増加)	△6,052	△8,966
調剤報酬等購入債権の増減額 (△は増加)	△16,165	167,301
販売用ソフトウェア資産の増減額 (△は増加)	△2,198	△2,157
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,777	△73,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	101,561	△558,466
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,668	△15,057
その他	531,396	129,551
小計	2,325,522	5,117,760
利息及び配当金の受取額	4,173	7,473
利息の支払額	△113,956	△267,024
法人税等の支払額	△650,071	△1,067,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,565,668	3,790,827
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△9,302
定期預金の払戻による収入	—	60,100
有形固定資産の取得による支出	△804,905	△1,624,780
有形固定資産の売却による収入	33,707	132,696
無形固定資産の取得による支出	△794	△13,306
投資有価証券の売却による収入	2,151	1,002
子会社株式の取得による支出	△43,562	△3,543,922
事業譲受による支出	△374,313	△119,337
貸付けによる支出	△1,000	△283,833
貸付金の回収による収入	18,734	38,935
差入保証金の差入による支出	△83,121	△195,630
差入保証金の回収による収入	17,088	99,547
その他	△11,118	32,472
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,247,735	△5,425,357

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,293,327	685,000
長期借入れによる収入	—	3,600,000
長期借入金の返済による支出	△464,267	△1,703,873
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
リース債務の返済による支出	△193,221	△471,461
配当金の支払額	△161,722	△200,714
少数株主への配当金の支払額	△23,940	△75,460
自己株式の取得による支出	△43	△129,216
財務活動によるキャッシュ・フロー	425,133	1,654,274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	743,066	19,744
現金及び現金同等物の期首残高	1,314,957	2,058,024
現金及び現金同等物の期末残高	2,058,024	2,077,768

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

18社

連結子会社の名称

(直接所有子会社)

㈱システム・フォー

㈱ファーマホールディング

㈱日本レーベン

㈱エムエムネット

㈱エスエムオーメディシス

㈱北海道医薬総合研究所

(間接所有子会社)

㈱コムファ

㈱アポス

㈱エスケイアイファーマシー

㈱サンメディック

㈱共栄ファーマシー

㈱シー・アール・メディカル

㈱九州ファーマシー

㈱アポファーマシー

㈱富岡調剤薬局

㈱エムアンドスリー

㈱エムエスシイ

(有)さつき薬局

連結子会社である株式会社ファーマホールディングが株式会社アポファーマシーの全株式を、株式会社富岡調剤薬局の全株式を、株式会社エムアンドスリーの全株式を、有限会社桃園の全株式を、株式会社エムエスシイの全株式を、有限会社さつき薬局の全株式を取得し、新たに連結の範囲に含めております。

なお、株式会社エムアンドスリーは平成24年6月30日を、有限会社桃園は平成24年9月30日を、株式会社エムエスシイは平成24年12月31日を、有限会社さつき薬局は平成25年3月31日をみなし取得日としております。

連結子会社である株式会社サンメディックと有限会社桃園は、平成24年11月1日に株式会社サンメディックを存続会社とする吸収合併を行っております。

② 持分法の適用に関する事項

ア. 持分法を適用した関連会社はありません。

イ. 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

④ 会計処理基準に関する事項

ア. 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

b たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算出）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法によっております。

イ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

車両運搬具 2～6年

工具、器具及び備品 4～10年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、市場販売目的のソフトウェアについては見込有効期間（3年）に基づく定額法を採用しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ウ. 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

b 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

c ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。

d 店舗閉鎖損失引当金

閉鎖の意思決定を行った店舗の閉鎖費用の発生に備えるため、閉鎖費用見込額を計上しております。

e 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

f 役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。

エ. 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

オ. 重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

c ヘッジ方針

金利変動リスク軽減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

d ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

カ. のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、主として20年間の均等償却を行っております。なお、重要性のないものは発生時に一括償却を行っております。

キ. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

ク. その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の費用として処理しております。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産のその他に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(8) 追加情報

(株式給付信託(J-ESOP)における会計処理方法)

当社は、平成24年3月2日開催の取締役会において、当社の従業員及び当社連結子会社の役員に対して自社の株式を給付し、株主の皆様と経済的な効果を共有し、株価及び業績向上への意欲や士気を一層高めることを目的として、「株式給付信託(J-ESOP)」を導入することを決議いたしました。

この導入に伴い、平成24年5月9日付で資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当社株式100,000株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託E口は一体であるとする会計処理をしており、信託E口が所有する当社株式や信託E口の資産及び負債並びに費用及び収益については連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、平成25年3月31日現在において信託E口が所有する自己株式数は69,400株であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	2,805,931千円	6,364,366千円
賞与引当金繰入額	581,636 "	685,447 "
退職給付費用	87,835 "	172,011 "
役員退職慰労引当金繰入額	32,027 "	64,168 "
租税公課	852,531 "	1,913,328 "
地代家賃	652,807 "	1,511,790 "
減価償却費	270,366 "	658,251 "
のれん償却額	177,298 "	487,015 "

※2 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	—	11,120千円
車両運搬具	289千円	1,273 "
工具、器具及び備品	—	0 "
土地	1,903千円	16,922 "
計	2,193千円	29,316千円

※3 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	10,948千円	33,796千円
車両運搬具	1 "	261 "
工具、器具及び備品	3,026 "	12,802 "
リース資産	—	555 "
ソフトウェア	172千円	28 "
計	14,147千円	47,443千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	三重県他

(2) 減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	13,445

(3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産

用途	種類	場所
店舗資産	建物及び構築物	奈良県

(2)減損損失の金額

種類	金額(千円)
建物及び構築物	3,482

(3)減損損失の認識に至った経緯

当初予定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

(4)資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各店舗、各賃貸物件、各遊休資産を個別にグルーピングしております。

(5)回収可能額の算定方法

回収可能額は正味売却価額を適用しておりますが、売却可能性が見込めないため、零としております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,492,400	—	—	6,492,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	212	56	—	268

（注）増加の内訳は、単元未満株式の買取56株であります。

3 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月16日 定時株主総会	普通株式	162,304	25.00	平成23年9月30日	平成23年12月19日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,381	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	6,492,400	19,477,200	—	25,969,600

(注) 増加の内訳は、平成24年4月1日付株式分割による増加6,492,400株及び平成24年6月1日付株式分割による増加12,984,800株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	268	837	—	1,105

(注) 1. 増加の内訳は、単元未満株式の買取33株及び平成24年4月1日付株式分割による増加268株並びに平成24年6月1日付株式分割による増加536株であります。

2. 自己株式の株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式の増加数及び当連結会計年度末株式数を含めておりません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,381	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	103,873	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	103,873	4.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「医薬品等ネットワーク事業」、「調剤薬局事業」、「賃貸・設備関連事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品等ネットワーク事業」では医薬品受発注の仲介、調剤薬局向けシステム等の開発・販売及び債権流動化サポート業務等を行っております。「調剤薬局事業」では調剤薬局の運営等を行っております。「賃貸・設備関連事業」では調剤薬局・診療所向け建物の賃貸及びサービス付き高齢者向け住宅の運営等を行っております。「その他事業」では治験施設支援業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備 関連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	672,827	24,271,693	334,456	131,842	25,410,820	—	25,410,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	675,526	2,278	174,742	—	852,547	△852,547	—
計	1,348,354	24,273,971	509,199	131,842	26,263,367	△852,547	25,410,820
セグメント利益	596,333	1,233,040	65,296	5,376	1,900,047	△542,705	1,357,341
セグメント資産	2,585,940	16,724,700	7,791,017	117,944	27,219,602	△616,720	26,602,881
その他の項目							
減価償却費	14,154	274,471	75,133	506	364,266	26,279	390,545
のれんの償却額	—	178,588	—	1,390	179,978	△2,679	177,298
減損損失	—	13,445	—	—	13,445	—	13,445
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,509	1,151,423	325,340	206	1,482,479	17,611	1,500,091

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△542,705千円には、セグメント間取引消去△103,342千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△439,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△616,720千円には、セグメント間債権債務消去△10,582,749千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,966,028千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の固定資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,611千円は、主に本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	医薬品等ネット ワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備 関連事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,254,927	52,576,581	743,822	252,037	54,827,368	—	54,827,368
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,395,773	4,524	379,057	—	1,779,355	△1,779,355	—
計	2,650,700	52,581,105	1,122,879	252,037	56,606,724	△1,779,355	54,827,368
セグメント利益	1,221,741	1,766,612	111,093	4,759	3,104,206	△1,057,602	2,046,604
セグメント資産	2,300,817	20,729,456	8,405,553	128,733	31,564,560	△775,283	30,789,276
その他の項目							
減価償却費	19,699	700,236	161,918	1,643	883,499	△47,256	836,242
のれんの償却額	—	489,595	—	2,780	492,375	△5,359	487,015
減損損失	—	3,482	—	—	3,482	—	3,482
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,357	4,981,781	1,071,735	16,019	6,073,893	36,455	6,110,349

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,057,602千円には、セグメント間取引消去△83,163千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△974,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△775,283千円には、セグメント間債権債務消去△14,157,813千円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,382,529千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない全社の固定資産であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額36,455千円は、主に本社の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備 関連事業	その他事業	計		
当期末残高	—	5,025,347	—	4,170	5,029,517	△61,245	4,968,271

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	医薬品等ネットワーク事業	調剤薬局事業	賃貸・設備 関連事業	その他事業	計		
当期末残高	—	8,231,256	—	1,390	8,232,646	△55,886	8,176,760

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社アポファーマシー

事業の内容 調剤薬局の運営

② 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

③ 企業結合日

平成24年4月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社アポファーマシー

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 855,310千円

取得に直接要した費用 2,562千円

取得原価 857,872千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

910,581千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 365,593千円

固定資産 89,082千円

資産合計 454,675千円

流動負債 241,468千円

固定負債 265,915千円

負債合計 507,384千円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社富岡調剤薬局

事業の内容 調剤薬局の運営

② 企業結合を行った主な理由

北関東における今後の店舗展開への足掛かりとし、関東エリアにおける事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

③ 企業結合日

平成24年4月2日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社富岡調剤薬局

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 415,699千円

取得に直接要した費用 20,414千円

取得原価 436,113千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額

524,078千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 402,984千円

固定資産 75,096千円

資産合計 478,080千円

流動負債 275,545千円

固定負債 290,500千円

負債合計 566,045千円

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムアンドスリー

事業の内容 調剤薬局の運営

② 企業結合を行った主な理由

重点エリアである北海道におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

③ 企業結合日

平成24年4月27日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エムアンドスリー

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,150,800千円

取得に直接要した費用 57,650千円

取得原価 1,208,450千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,185,535千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 391,057千円

固定資産 10,167千円

資産合計 401,225千円

流動負債 288,960千円

固定負債 89,350千円

負債合計 378,310千円

- (6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	280,126千円
営業利益	△772千円
経常利益	△4,256千円
税金等調整前当期純利益	△4,256千円
当期純利益	△8,373千円
1株当たり当期純利益	△0.32円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

- (1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社桃園

事業の内容 調剤薬局の運営

- ② 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

- ③ 企業結合日

平成24年8月10日

- ④ 企業結合の法的形式

株式取得

- ⑤ 結合後企業の名称

有限会社桃園

- ⑥ 取得した議決権比率

100%

- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

- (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成25年3月31日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 175,020千円

取得に直接要した費用 16,353千円

取得原価 191,373千円

(注) 全て現金で支出しております。

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん

202,009千円

- ② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 273,068千円

固定資産 82,238千円

資産合計 355,307千円

流動負債 214,877千円

固定負債 151,066千円

負債合計 365,943千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計

算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 385,827千円

営業利益 △426千円

経常利益 11千円

税金等調整前当期純利益 11千円

当期純利益 △1,967千円

1株当たり当期純利益 △0.08円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エムエスシイ

事業の内容 調剤薬局の運営

② 企業結合を行った主な理由

重点エリアである関東におけるドミナント化を推進し、事業の一層の採算性向上と事業基盤の更なる強化を図るため。

③ 企業結合日

平成24年11月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社エムエスシイ

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

連結子会社である株式会社ファーマホールディングによる現金を対価とする株式取得であること。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年3月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	789,488千円
<u>取得に直接要した費用</u>	<u>52,669千円</u>
取得原価	842,157千円

(注) 全て現金で支出しております。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんのご金額

587,676千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

20年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	472,257千円
固定資産	84,374千円
資産合計	556,631千円
流動負債	300,833千円
固定負債	1,316千円
負債合計	302,150千円

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,203,727千円
営業利益	65,124千円
経常利益	65,217千円
税金等調整前当期純利益	65,217千円
当期純利益	31,100千円
1株当たり当期純利益	1.20円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	201円93銭	1株当たり純資産額	222円86銭
1株当たり当期純利益金額	19円97銭	1株当たり当期純利益金額	29円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,679,515	6,236,038
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	435,649	493,480
(うち少数株主持分)(千円)	435,649	493,480
純資産の部の合計額に加算する金額(千円)	—	44,832
(うち株式給付信託)(千円)	—	44,832
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,243,866	5,787,389
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,968,528	25,968,495

※1. 株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、純資産の部の合計額に加算しております。

2. 当連結会計年度の「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	518,495	756,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	518,495	756,314
普通株式の期中平均株式数(株)	25,968,591	25,968,510

※当連結会計年度の「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たって、株式給付信託が所有する当社株式は、自己保有株式ではないため、自己株式数に含めておりません。

4. 平成24年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行い、平成24年6月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

1. 阪神調剤ホールディング株式会社との合弁会社設立について

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、阪神調剤ホールディング株式会社と、医薬品仕入及び流通の共同取組、医療機器の共同購入及び不動産の消化を主たる目的とする新会社を合弁で設立することを決議いたしました。

(1) 新会社設立の理由

平成24年11月14日付で締結した業務提携の内容で定めている、医薬品仕入及び流通の共同取組、医療機器の共同購入及び不動産の消化を実施するため。

(2) 新会社の概要

① 名称 : 株式会社H&M

② 事業内容 : 医薬品仕入及び流通の共同取組、医療機器の共同購入及び不動産の消化

③ 資本金 : 50,000千円

④ 出資比率 : 当社51.0% (うち間接保有2.0%)

⑤ 取得株式数及び取得価額

ア. 取得株式数 : 510株 (うち間接保有20株)

イ. 取得価額 : 25,500千円 (うち間接保有分1,000千円)

(3) 設立年月日

平成25年7月1日 (予定)

2. 連結子会社の持分譲受け及び吸収合併について

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会において、三井物産株式会社が保有する当社連結子会社である株式会社エムエムネットの株式を譲受け、完全子会社化した上で、平成25年7月1日 (予定) を効力発生日として簡易合併の手続により吸収合併することを決議し、平成25年5月2日付で株式会社エムエムネットの株式を取得いたしました。

(1) 株式取得に関する事項

① 取得する株式数及び議決権所有割合

ア. 異動前の所有株式数 : 2,040株 (議決権所有割合 51.0%)

イ. 取得株式数 : 1,177株 (注)

ウ. 異動後の所有株式数 : 3,217株 (議決権所有割合100.0%)

(注) 三井物産株式会社が保有する残り783株は、株式会社エムエムネットが自己株式の取得を行い、これにより当社の議決権所有割合は100%となります。

② 株式取得期日

平成25年5月2日

(2) 合併に関する事項

① 結合当事企業の名称及びその事業内容

ア. 結合会社

名称 : 株式会社メディカルシステムネットワーク

事業の内容 : 医薬品等ネットワーク事業

イ. 被結合会社

名称 : 株式会社エムエムネット

事業の内容 : 医薬品等ネットワーク事業

② 企業結合日

平成25年7月1日 (予定)

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社エムエムネットを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後の企業の名称

株式会社メディカルシステムネットワーク

⑤ その他取引の概要

ア. 企業結合の目的

グループシナジーの一層の強化・拡大を目的とするものであります。

イ. 合併に係る割当ての内容

当社は株式会社エムエムネットの全株式を取得したため、合併による新株の発行、資本金の増加はありません。

(3) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。

3. 自己株式の取得の決議について

当社は、平成25年5月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得を行う理由

平成25年5月2日付で三井物産株式会社との資本業務提携の解消に合意したことを踏まえ、同社が保有する当社株式を買い受けることで、株式市場での需給への影響を回避し、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策等の遂行を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

① 取得株式の種類

普通株式

② 取得し得る株式の総数

2,300,000株（上限）（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合8.86%）

③ 株式の取得価額の総額

1,500,000千円（上限）

④ 取得期間

平成25年5月8日～平成25年5月21日

⑤ 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外取引（ToSTNeT-3）による買付け